お申込み（FAX:03－3663－1397）

（一財）建設物価調査会【販売管理業務代行 （株）建設物価サービス TEL:03-3663-8761（9:00～17:00 土・日・祝日除く）】

Web建設物価≪標準版≫オプション「産廃経済比較機能」 利用申込書 兼 利用規約同意書

「Web関連商品」利用規約に同意し、本サービスを申し込みます。
本機能の申込みには、Web建設物価「標準版」の契約が必要です。

申込日 20 年 月 日

1. お申し込み内容（契約数・契約開始月）

・「Mapサービス産廃経済比較機能」を追加で申込

	申込商品名	契約期間
□	Mapサービス産廃経済比較機能 1契約 5,940円（税込）	Web建設物価標準版と同様

Web建設物価 標準版契約コード																													契約数
1	B	A						6	B	A						11	B	A						16	B	A					
2	B	A						7	B	A						12	B	A						17	B	A					
3	B	A						8	B	A						13	B	A						18	B	A					契約
4	B	A						9	B	A						14	B	A						19	B	A					
5	B	A						10	B	A						15	B	A						20	B	A					

※「Web建設物価 標準版契約コード」はWeb建設物価へログイン時、右上に記載されている「契約コード」になります。
※Web建設物価標準版の契約途中での申込は月割り（1契約1カ月あたり495円）にて計算させていただきます。

2. ご契約者（ご請求先）

フリガナ 会社名【必須】		部 署【必須】	
所在地【必須】	〒 都道府県 市・区・郡	電 話【必須】	
		FAX	
		担当者【必須】	㊞
顧客No.	←ご存知の方はご記入をお願いします。	e-mail【必須】	
支払方法【必須】	Web建設物価標準版と同様		

3. その他事項

1. 産廃経済比較機能を、知ったきっかけをお聞かせください。
□当会ホームページ □検索サイト □当会の書籍、DM等 □新聞・雑誌の広告 □体験版利用 □その他

4. 特記事項

☆ （株）建設物価サービス 記入欄 ☆

ユーザー番号	

契約開始（西暦）	年 月
契約満了（西暦）	年 月
契約No.	み

業務担当者	入 力

2021.11版

「Web 関連商品」利用規約

本利用規約は、一般財団法人建設物価調査会（以下「当会」という。）が提供する建設資材価格・工事費等の価格情報及び関連する情報について、インターネットを介して提供するWeb関連商品（「Web 建設物価（標準版）」、「Web建設物価（簡易版）」、「Web建設物価（単月版）」、「デジタル土木コスト情報」、「デジタル土木コスト情報（単季版）」、「デジタル建築コスト情報」、「デジタル建築コスト情報（単季版）」「産廃経済比較機能（標準版オプション機能）」「お気に入り単価DL機能（標準版オプション機能）」（以下「Web関連商品」という。））の利用について定めます。 本サービスを利用されるお客様は、本サービスの利用申込みにより本利用規約に同意されたものといたします。なお、お客様とは、利用契約手続きを行う官公庁、法人、団体、個人を指します。

１．利用契約手続き

Web関連商品の利用にあたっては、利用契約の締結が必要です。利用契約は、「利用申込書兼利用規約同意書」（以下「申込書」という。）に必要事項をご記入（建設物価BookStore（オンラインショッピング）の場合は利用規約に同意、必要事項を入力）の上、当会がこれを受領・承認した日に締結されたものといたします。利用契約締結後、申込書記載の事項をお客様情報として登録し、ID、パスワードを発行いたします。なお、申込書記載の内容に、不備や虚偽があった場合には、当会は利用申込みの承認を行いません。

２．Web関連商品の利用方法

Web関連商品の利用にあたっては、当会が発行するID、パスワードを用い、インターネットに接続してアクセスします。初回アクセス後、ログインID、パスワード、メールアドレス、ユーザー名、利用部署名、電話番号を入力し初期登録を行っていただきます。登録いただいた情報は、お客様の利用状況の把握などを目的に使用いたします。ログインには、ID、メールアドレス、認証パスワード（自動乱数）を使用します。詳しくは、ご利用ガイドを参照ください。

Web関連商品を利用できる範囲は、原則として、利用申込書等に記載されたご利用部署（同一法人の同一住所内にある最小単位の部署（部・室・課・係等））といたします。

複数の所在地・複数の部署でご使用になる場合は、それぞれでWeb関連商品をご契約ください。（ご利用部署に所属する方が在宅勤務等により異なる所在地で使用する場合を除く）

利用できる範囲・規約についてはTEL 03-3663-8711（※）までお電話ください。

操作方法・不具合などについてはTEL 03-6661-9572（サポート窓口）までお電話ください。

３．利用登録者数について

「Web 建設物価(標準版)」、「Web 建設物価(簡易版)」、「Web建設物価（単月版）」、「デジタル土木コスト情報」、「デジタル土木コスト情報（単季版）」「デジタル建築コスト情報」、「デジタル建築コスト情報（単季版）」は契約数に応じた利用者登録を行います。例えば、１契約の場合、登録可能人数は最大で7人（簡易版は3人）。また、3契約の場合の登録可能人数は最大で 21人（簡易版は9人）。（単月版）、（単季版）は1人となります。

４．調査価格データ等のご利用

Web関連商品に掲載している資材価格、工事費、各種料金、市場単価等(以下「調査価格」という)は、当会が独自に企画・調査・編集したもので、当会が著作権を保有しております。このため「調査価格」のご利用にあたって、以下のいずれかに該当する場合には、事前に当会の許諾が必要となります。

(1)「調査価格」および「価格データ」(あるいはその価格を用いて加工したもの)の全部または一部を複製、転載、翻訳、翻案する場合。

(2)「調査価格」および「価格データ」(あるいはその価格を用いて加工したもの)の全部または一部を紙媒体または電子媒体、インターネット等の通信手段等で第三者等に販売、貸与、譲渡、配布、公表、公開する場合。

(3)「調査価格」および「価格データ」(あるいはその価格を用いて加工したもの)の全部または一部をハードディスク、サーバー等に保存あるいは通信手段を用いて複数のコンピュータで共同利用する場合。ただし、「お気に入り単価DL機能（標準版オプション機能）」を用いてダウンロードした「価格データ」を利用申込書等に記載されたご利用部署（同一法人の同一住所内にある最小単位の部署（部・室・課・係等））において複数のコンピュータで共同利用する場合は当会の許諾の範囲内であり、問題ありません。

(4)「建設物価Mapサービス」及び「産廃経済比較機能（標準版オプション機能）」の提供サービスに限り、設計書（積算書）への引用や、根拠資料として添付する目的で複製することは当会の許諾の範囲内であり、問題ありません。なお、「建設物価Mapサービス」及び「産廃経済比較機能（標準版オプション機能）」は、別途定める「地図閲覧規約」の全ての事項に承諾した場合のみ地図を閲覧してください。お客様が地図の閲覧をした場合は、規約を承諾したものとみなします。

５．ID、パスワードの管理

ID、パスワード及び登録されたメールアドレスは、お客様が責任を持って管理していただきます。ID、パスワード、メールアドレスが第三者によって不正利用された場合でも、当会は一切の責任を負いません。

６．利用契約期間

利用できる期間は、申込書に記載された利用開始月の初日から１年間といたします。ただし、以下のサービスは、個別のサービス期間とします。

・「Web 建設物価（単月版）」：初回ログイン日から１ヶ月間
・「デジタル土木コスト情報（単季版）」：初回ログイン日から３ヶ月間
・「デジタル建築コスト情報（単季版）」：初回ログイン日から３ヶ月間
・お気に入り単価DL機能

お気に入り単価DL機能は、「Web建設物価（標準版）」のオプション機能のため、利用期間は、「Web建設物価」のご利用期間内（最大１年間）となります。

７．変更の届出

お客様は、住所、その他届出内容に変更が生じた場合は、TEL03-3663-8761（※）にお電話ください。

８．解約

お客様が、Web関連商品を解約する場合は、当会所定の書面により 解約手続きを取るものとし、当会が確認したことをもって利用契約が解約されたものとします。利用契約期間中の解約については、原則として、利用料金の全部または一部を免除、返還することはありません。なお、解約手続き後は、Web関連商品をご利用いただけません。

９．利用料金

利用料金は、建設物価BookStoreサイト内に掲載している金額とします。

【お気に入り単価DL機能に関する注意事項】

「Web建設物価」の利用期間中（期間途中を含む）にお気に入り単価DL機能をお申込みいただいた場合は、ダウンロード数の上限に達していない場合でも、お申込みの都度、所定の料金が発生します。

１０．禁止事項

Web関連商品を利用する場合は、以下の行為を禁止します。

(1)当会や第三者が所有する知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利または利益を侵害する行為
(2)法令に違反する行為
(3)公序良俗に反する行為
(4)Web関連商品の運営、管理に問題を生じさせるような行為
(5)ID、パスワードを申し込み利用部署以外の第三者に譲渡又は貸与する行為
(6)他者のログイン名またはパスワード、メールアドレス等を不正に使用する行為
(7)他者になりすましてWeb関連商品を利用する行為
(8)コンピューターウィルスなど有害なプログラムを、Web関連商品を通じて他者へ拡散する行為、または感染する結果をもたらす恐れのある行為
(9)当会から事前の許可を得ることなく自動化された手段を用いてWeb関連商品にアクセスしたり、掲載情報を取得したりする行為
(10)その他、当会が不適切と判断する行為

上記に該当する行為によって、当会及び第三者に損害の恐れのあるご利用があった場合は、当会はお客様の承諾なく、その利用を停止、解約することができるものとします。

利用契約期間中の解約となった場合でも利用料金の全部または一部を免除、返還することはありません。

１１．お客様の責任

お客様は、お客様自身の自己責任においてWeb関連商品を利用するものとしWeb関連商品を利用してなされた行為及びその結果について一切の責任を負います。

お客様は、Web関連商品を利用して取得した価格情報・画像・文章などの著作物や情報・知識等（以下「コンテンツ」という）の情報について当会に保存義務がないことを認識し、必要なコンテンツの情報については適宜、Web関連商品の印刷機能等を用いてバックアップをとるものといたします。ただし、バックアップした情報についても、本規約4.（調査価格データ等のご利用）が適用されるものといたします。

１２．Web関連商品の運営

Web関連商品は、通年サービスを提供し、サービス時間は原則24時間といたしますが、以下の事由に該当する場合にはお客様に事前通知した上で、本サービスの提供の全部または一部を中断することがあります。ただし、やむを得ない場合においては、予告なく本サービスを中断する場合があります。

(1)当会のサービスまたはサービス用設備の保守を実施する場合
(2)天災、停電、戦争、感染症発生等の当会の責めに帰すべからざる事由により、本サービスの提供ができなくなった場合
(3)その他、当会が本サービスの運営上及びその他の理由で、一時的な中断が必要と判断した場合

また、当会は、Web関連商品の運営により取得した各種情報を適切かつ合法的な範囲内で収集・分析し、その結果を基にサービス向上および商品開発等に活用する場合があります。

なお、当会は、不正アクセスの防止その他Web関連商品の安全な運営のため、当会が必要と判断したアクセスについて、Web関連商品の全部または一部の利用を制限することがあります。これによりお客様がWeb関連商品を利用できない場合でも、当会は責任を負いません。

１３．Web関連商品サービスの変更・終了

当会は、運営および管理において、改善・改良等の必要があると判断した場合、事前に通知することなく、Web関連商品のサービス内容、情報更新日等を変更することがあります。また、当会は、相当の周知期間をもってお客様に通知の上、Web関連商品サービスの全部または一部を終了することができるものといたします。

１４．通知

お客様への通知は、Web関連商品のサイト内でその旨を表示することにより行います。

なお、掲載内容に訂正等が生じた場合は、当会HP等にて通知します。

１５．個人情報保護

契約の締結において、当会が取得した個人情報は、当会が定める「個人情報保護方針」に基づき適切に取り扱うものといたします。詳細については当会の「個人情報保護方針」をご覧ください。

１６．免責事項

当会は、本利用規約に定める範囲内で、当会の故意または重大な過失がある場合を除き、利用に関連して発生したお客様または第三者の損害について、その理由のいかんに係わらず、一切の責任を負いません。なお、当会の故意または重大な過失がある場合の賠償責任については、いかなる場合でも当該商品のご利用料金を上限とします。

また、Web関連商品に掲載している情報の正確性には万全を期しておりますが、お客様がその情報を用いて行う一切の行為について当会は何ら責任を負うものではありません。

１７．クッキーの利用について

本サービスの提供にあたり、クッキー及びこれに類似した技術を使用します。ブラウザの設定により、利用者がクッキーの受け入れを拒否した場合には、システムの仕組み上、本サイトをご利用いただけない場合があります。また、利用者のセキュリティ環境（セキュリティソフトウェアやファイアウォール機能）によっては、ブラウザの設定に関わらず、クッキーを利用できない場合があります。

１８．損害賠償

本利用規約及び法令の定めに違反したことにより、当会および第三者に損害を及ぼした場合、お客様は当該損害を賠償する責任を負うものといたします。

１９．権利放棄

当会が本利用規約に示される権利を行使しない場合にも、当該権利を放棄するものではありません。

また、本利用規約の一部が無効とされた場合も、本利用規約の他の規定は有効です。

２０．その他

本利用規約に定めのない事項及び各条項について疑義が生じた場合は、誠意を持ってお客様と協議し、解決するものといたします。

２１．利用規約の変更権

当会は、Web関連商品の改善及び管理の適正化等の観点から必要と判断した場合には、いつでも本規約を変更することができるものとします。本規約を変更する場合は、あらかじめ、変更後の本規約の効力発生時期を定め、建設物価BookStore等で告知いたします。なお、本利用規約の変更によりお客様に損害が生じたとしても、当会は一切の責任を負いません。

２２．準拠法・裁判管轄

本規約は日本国法に準拠するものとします。Web関連商品を日本国外より利用した場合の適法性について、当会は一切の保証をしません。また、Web関連商品に関して紛争が生じた場合には、東京地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。

※販売管理委託先：（株式会社建設物価サービス）
サポート窓口の電話番号：03-6661-9572

附則（2026年11月11日改定）
この規約は2026年11月11日から適用します。
一般財団法人 建設物価調査会

地図閲覧規約 | 建設物価 Map サービス
（いつも NAVI API 3.0 版）

本サイトの閲覧者（「お客様」）は、本サイトにより提供される地図データ（「地図」）の閲覧前に、必ず以下の規約（「規約」）をお読みください。規約の全ての事項に承諾した場合のみ地図を閲覧してください。お客様が地図の閲覧をした場合は、規約を承諾したものとみなします。

第１章 地図について

第１条（地図の著作権および使用許諾）

１．地図の著作権は株式会社ゼンリンデータコム（ゼンリンデータコム）、株式会社ゼンリンまたはこれらに権利を許諾する第三者に帰属します。
２．お客様は、お客様自身がご使用のコンピュータでのみ、地図を閲覧することができるものとします。なお、お客様が個人の場合には、お客様は、著作権法に定める私的使用の範囲（個人的に又は家庭内その他これらに準ずる限られた範囲）で地図を印刷して使用できるものとします。
３．お客様は地図について、前二項以外のいかなる権利も取得するものではありません。
４．「Web 建設物価」の「建設物価 Map サービス」の利用会員様が、「建設物価 Map サービス・印刷機能」を利用して、報告書（運行報告書、業務報告書 等）として地図画像を利用することは許諾するものとします。地図画像を加工（切り抜き等）し報告書を作成する場合には、地図画像付近に許諾番号を掲載して利用するものとします。
５．前項の報告書は、印刷もしくは PDF ファイル出力して使用できるものとします。また、PDF ファイルは、メールもしくはグループウェアによる共有を、1PDF ファイルあたり閲覧可能 PC 台数 10 台を上限とし許諾するものとします。
６．本使用許諾を超えて、地図画像を使用する場合は、別途協議の上決定するものとします。

第２条（禁止事項）

お客様は以下の行為をすることはできません。
（１）前条で明示的に許諾される場合を除き、方法の如何を問わず、地図の一部でも、複製（印刷を含む。）、転記、抽出、加工、改変、翻案、送信その他の利用をすること。
（２）前条で明示的に許諾される場合を除き、有償無償および方法の如何を問わず、地図（形態の如何を問わず、その全部または一部の複製物、出力物、抽出物その他利用物を含む）の一部でも、譲渡、貸与、使用許諾、送信その他第三者に利用させること。

第３条（保証）

地図は、必ずしもお客様の使用目的または要求を満たすことおよび正確性、完全性を有することを保証するものではなく、地図に誤り等があった場合でも、お客様は地図の交換・修補・代金返還その他の対応を要求する権利を有しないものとします。

第４条（地図提供の停止等）

１．提供される地図の全部または一部は、本サイトに地図を配信するサーバシステム（「本システム」）の保守・点検が行われる際、一時的に中断されることがあります。
２．提供される地図の全部または一部は、次の各号のいずれかに該当する場合は、お客様への事前の通知なく一時的に中断されることがあります。
（１）本システムの保守・点検を緊急に行う場合。
（２）火災・停電等の事故、地震・洪水等の天災、戦争、暴動、労働争議等により、本システムの運営が不可能となった場合。
（３）運用上または技術上やむを得ず本システムの運営一時中断が必要であると判断された場合。
（４）本システムの障害等により、本システムの運営ができなくなった場合。
３．本システムの運営および地図の提供は、お客様に対する予告無く終了することができるものとします。

第２章 自動車、自転車、電車、バス及び歩行者経路探索サービスについて

第５条（注意事項）

お客様は、自動車、自転車、電車、バス及び歩行者経路探索サービス（「本サービス」）をご利用する際には、お客様の安全のために以下の事項に注意するものとします。
（１）PC、PDA、携帯電話等の画面を見ながらの自動車、バイク又は自転車等の運転及び歩行は大変危険であるため、地図を確認する場合は、必ず安全な場所に止まってから行うこと。
（２）本サービスを自動車内でカーナビゲーションとしてご利用する場合には、ご同乗者に地図を閲覧していただくか、あるいは、安全な場所に停車してから行うこと。
（３）交通規制情報、地図情報、渋滞情報、ルート情報、料金情報、施設情報その他情報は参考情報であり、常に実際の歩道や道路の状況と交通ルールを優先すること。
（４）地図にはすべての病院、消防署、警察署などの情報が含まれているわけではなく、また、情報が実際と異なる場合があり、予定した時間内に到着できない可能性があるため、本サービスを救急施設などへの誘導目的に使用しないこと。

第３章 地図閲覧履歴等について

第６条（地図閲覧履歴等の利用）

１．お客様が本サイト上で地図を閲覧した場合には、当該地図の閲覧履歴等（「地図閲覧履歴等」）が、ゼンリンデータコムによって取得・蓄積されることがあります。ここで言う地図閲覧履歴等とは、目的地等の地図の検索履歴および当該履歴に緯度経度情報が付与されたもの（これらに限られない。但し、端末識別番号等、個人を特定する情報は含まれない。）であって、再識別化できない情報を意味します。なお、地図閲覧履歴等は、本サイト運営者の事業のために利用される（地図閲覧履歴等を利用して統計資料等を作成するために、第三者に提供することを含む。）ことがあります。
２．ゼンリンデータコムは、地図閲覧履歴等について、同社所定のプライバシーポリシーに準じて適切に管理するものとし、前項で定める第三者に対しても、適切に管理させるものとします。

附則
2021 年 11 月 1 日制定
2022 年 3 月 31 日改定

以 上

※測量法に基づく国土地理院長承認（使用）R 2JHs 293－B125 号 ※「©2017-2020 一般財団法人日本デジタル道路地図協会」この地図の作成に当たっては、一般財団法人日本デジタル道路地図協会発行の全国デジタル道路地図データベースを使用しました。 （測量法第 44 条に基づく成果使用承認 12-2010）